

仏オランダ政権の ICT 政策

一般財団法人 マルチメディア振興センター 情報通信研究部 上席研究員

黒川 綾子

フランスでは 2012 年 5 月の大統領選挙による社会党政権の誕生からほぼ 1 年が経過し、オランダ大統領の諸政策に関する論議が活発に行われている。ICT 分野は、深刻化する経済危機の中にあっても、成長が見込める分野の一つと期待されており、前サルコジ政権では、包括的なデジタル経済計画「フランス・デジタル」が提示された。現政権も、デジタル社会化への関心は深く、2013 年 2 月には、今後数年間のデジタル社会化政策要綱である「デジタル化に関する政府活動ロードマップ」(Feuille de Route du Gouvernement sur le Numérique) を発表した。本稿では、このロードマップを中心に、オランダ政権の ICT 基本政策の特徴を前政権の政策と比較しつつ概説する。

1 サルコジ前政権の ICT 政策

2012 年 5 月までのサルコジ政権下で発表された「フランス・デジタル 2012 (2008 年 10 月発表)」及び「フランス・デジタル 2012-2020 (2011 年 11 月発表)」の主目標は、デジタル・ネットワーク接続及びサービスの普及と、デジタル・コンテンツ市場の拡大である。2010 年には、「フランス・デジタル」を含む先端産業育成のための財政支援計画「未来への投資」も開始された。「未来への投資」では、2017 年までの国債収入から、合計 45 億ユーロがデジタル経済の助成に割当てられると決定した。この 45 億ユーロのうち 20 億ユーロは、「2025 年までに国民の 100%に超高速ブロードバンド利用¹を可能にする」ことを目標とした「国家超ブロードバンド計画」に充てられ、事業者や自治体の光ファイバ網構築プロジェクトへの助成が開始された。残りの 25 億ユーロは、クラウド・コンピューティング、スマートグリッド、スマートシティ等、各種 ICT 利活用サービスの開発プロジェクトの助成基金に充てられるとされ、テーマごとにプロジェクトの公募と選出が実施されることになった。

一方でサルコジ政権下では、通信サービスに対する付加価値税率のアップや公共放送支援を目的とした新税の創設等が行われた。また、通信事業者間の競争促進が図られ、大規模な吸収合併や新規参入が許可された結果、特に移動体通信市場での料金の引下げ競争が激化し、既存事業者が収益低下と雇用削減に直面することになった。

2 「デジタル化に関する政府活動ロードマップ」

オランダ政権下で 2013 年 2 月に発表された「デジタル化に関する政府活動ロードマップ」には、①デジタル化による若年層の教育・就業機会増大、②デジタル化による国内企業の

¹ 光ファイバ回線による FTTx サービスが主であるが、地理的な事情によっては、LTE 等の無線による代替も考えられている。

競争力強化、③仏デジタル社会・経済の価値の向上、の三つの目標の下で、18の具体的政策が提示されている。

各政策の表題

- | |
|---|
| ①デジタル化による若年層の教育・就業機会増大
政策1：学校教育プログラムにデジタル関連教科を導入
政策2：義務教育の教諭へのICT研修
政策3：「デジタル大学」プロジェクトの開始
政策4：高度デジタル技術の専門人材育成
政策5：低学歴人材のデジタル・Web就業機会増大を目的とした研修の実施 |
| ②デジタル化による国内企業の競争力強化
政策6：デジタル技術の成果を国際的にアピールする「デジタル街」の建設
政策7：デジタル関連の重要技術開発に総額1億5,000万ユーロの助成
政策8：中小企業のデジタル化に総額3億ユーロの貸付
政策9：10年間で全世帯を超高速ブロードバンドに接続 |
| ③仏デジタル社会・経済の価値の向上
政策10：産業用デジタル機器の取扱経験ができる「公共デジタルスペース」の建設
政策11：低学歴層向けのインターネット・情報技術能力資格の設定と取得の推進
政策12：ICT企業に対する税及び付加価値税制の改革
政策13：デジタル社会における個人の権利と自由の保護を立法化
政策14：文化財のデジタル化
政策15：政府データのオープン化推進
政策16：電子身分証明書戦略の再構築
政策17：デジタル技術を用いた医療サービス提供体制改革
政策18：インターネット監視システムの流出の管理 |

出所：仏首相府²

上記の政策のうち、報道機関等で注目を浴び、一般の期待が高いとされているのは政策12、13、7である。政策12は、主に米国のコンテンツ配信事業者に対する課税方針を示したものである。フランスを含む欧州各国では、Google、Amazon等が国内で大きな収益を挙げながら、登録地が国外にあるために事業税の適用を免れていることで、通信事業者の不満が高まっている。仏政府はこれに対して、外国籍のICT企業に対しても、当該の企業が収益を得た国の政府がその収益に対して課税するシステムを2014年国家予算案から導入するとしている。

政策13は、2012年から進められているEUの個人データ保護規則改正との関連が強く、

²

http://www.gouvernement.fr/sites/default/files/fichiers_joints/feuille_de_route_du_gouvernement_sur_le_numerique.pdf

2014年初頭を目途に「デジタル社会における個人の権利と自由の保護」法案を議会に提出することが目指されている。この法案では、未成年を中心にデジタルファイルにおける個人情報保護を強化、個人情報保護機関の権限を拡張することや、行政上の都合によるネット接続の切断やフィルタリングの妥当性を判断する専門機関の設置が検討される予定である。

また、政策7については、2013年4月、「未来への投資」の枠組みで、これまでの重点8分野（クラウド・コンピューティング、コンテンツのデジタル化、埋め込みソフトウェア、eヘルス、通信網のセキュリティ確保、インテリジェンス・システムを用いた輸送、デジタル都市計画、電子教育）に加え、新たに以下の4分野を助成対象とし、2013年中にR&Dプロジェクトの公募を開始するとした。

- ・ファームウェア及びコネクテッド・オブジェクト技術開発
- ・デジタル・シミュレーション及びスーパーコンピューティング技術開発
- ・ビッグデータ利用ソリューション
- ・情報システムのセキュリティ確保技術

3 「国家超高速ブロードバンド計画」の進展

「デジタル化に関する政府活動ロードマップ」政策9は、前政権下で策定された「国家超高速ブロードバンド計画」を引き継ぐものである。ここでは、全世帯の光ファイバを基調とする超高速ブロードバンド網への接続目標が2022年と、前政権の目標より3年早められているが、事業者や自治体への助成基準は、ユーロ危機による緊縮財政を反映して、より厳格なものとなっている。

前政権下での助成金付与計画は、事業者と自治体にほぼ同額が設定され、助成の可否はプロジェクトごとに判断されていた。今回の計画では、対象地域をルーラル地域に限り、また助成対象は地方自治体を中心とする方針が明確にされた。政府は2022年までの超高速ブロードバンドインフラ整備に要する投資予測額200億ユーロの約3分の2を通信事業者が負担すべきとしている。また、公的予算から支出される約60億ユーロの助成のうち、中央政府からのものは半分の約30億ユーロで、残りは地方自治体予算からとされている。

なお、通信各事業者はいずれも2000年代後半からFTTxサービスを実施しているが、2012年12月現在、仏国内のFTTx加入者はブロードバンド全体の6%台の160万5,000(FTTHが31万5,000、HFC等が129万)に過ぎず、サービス地域も100の県のうち30数県の都市部に限られている。

4 オランダ政権のICT政策の特徴

「デジタル化に関する政府活動ロードマップ」は、「フランス・デジタル」の基本方針を引き継ぎながらも、産業界向けのサービス開発や利活用推進が中心であった前政権のものに比べ、デジタル教育や個人情報保護等、住民サービスにかかわる事柄が重要視されている。

ること、国際競争力維持の立場から、通信事業者の雇用維持や国外事業者との税制の平等化が図られていること等が特徴である。このロードマップの政策数は、「フランス・デジタル 2012」の 154、「フランス・デジタル 2012-2020」の 54 に比べて 18 と、非常に数が絞られているが、その一つ一つに対して実現方法と実行年が明示されており、堅実で具体性の高いものといえる。

サルコジ政権とオランダ政権の ICT 政策方針比較

大統領	任期	政党	通信担当省	主要政策方針
サルコジ	2007.5-2012.5	国民運動連合 (UMP) ³	経済・財政・雇用省下にデジタル経済担当相を置く	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・ディバイド解消 ・市場競争促進 ・新規参入、買収・合併 ・通信事業者に対する税負担の強化
オランダ	2012.5~	社会党	生産的復興省下にデジタル経済担当相を置く	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用維持・促進 ・個人情報保護 ・国民の生活に直接関わる技術を重視 (教育・医療・電子政府等) ・ネット中立性 ・政府データのオープン化

出所：仏政府資料

また、成長を続けるソフトウェア・アプリケーション産業に目を向け、この分野での雇用創出（上記政策 4、5、11 等）と国際市場での展開（上記政策 6 等）を図っている点が注目される。実際、2012 年のフランスでは通信接続料収入が伸び悩んだ一方、クラウド・コンピューティングやモバイル・ブロードバンド普及を背景にソフトウェアサービス事業が 17.9%の成長を記録している⁵。

オランダ政権の今後の課題は、公共サービス向けアプリケーション開発推進等で、ソフト産業の一層の振興と雇用創出を図るとともに、ソフト需要に見合ったインフラ投資振興の方向性を定めることであるように思われる。

³ 2002 年に結成された自由保守主義を掲げる中道右派政党。前身の共和国連合時の 1995 年から 2012 年 5 月まで与党の地位にあった。

⁴ 仏電子通信・郵便規制機関統計では、2012 年は年間を通して前年比 4%台の減少であった。<http://www.arcep.fr/index.php?id=36>

⁵ 仏ソフトウェア開発・販売協会 (Afdel) プレス
<http://www.afdel.fr/actualites/categorie/actualite-afdel/article/gsl100-top-100-france-edition-2013-le-numerique-tire-la-croissance>